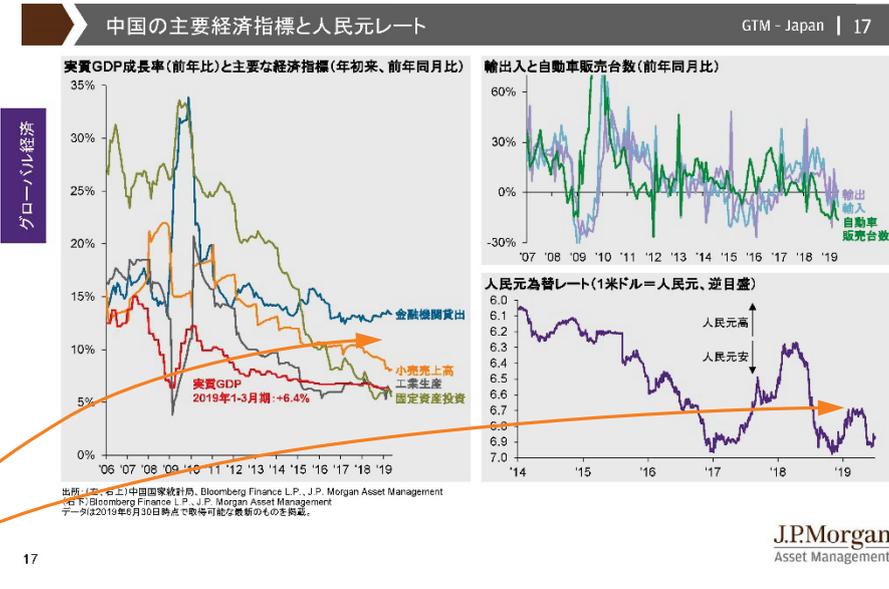


What to talk this week: 米中の対立を巡る4つの注目ポイント。

参考図表: Guide to the Markets 2019年7-9月期版17ページ



【今週のトーキング・ポイント】市場の一部では、「米中の対立激化の悪材料は、これまでの株安で織り込んだ」、「短期筋のリスクテイクの巻き戻しは進んだ」との見方がありますが、当面は警戒を解けない状況が続くと考えます。

【今週のテーマ】米中対立の動向を見る上で、注目すべき4つのポイントは？

- **引き続き、リスクオフ基調:** 今月1日にトランプ米大統領が、9月1日に対中関税の引き上げを行うと発表してから、リスクオフモードが続いています。足元では、①英国の合意なき欧州連合(EU)離脱、②イタリアの連立政権の崩壊と解散総選挙、③アルゼンチンの大統領選(→ポピュリズム政策を掲げる左派政権が復帰する可能性)、④香港デモの激化などの政治リスクも、金融市場の追加の不安材料として浮上しています。
- **米中対立に絡む悪材料が出尽くすのを待つ:** 金融市場が落ち着くためには、投資家の不安心理の根底にある米中対立を巡る悪材料が一旦出尽くす必要があると見ています。今後の主な注目点は下記4点です。
  - ✓ **①人民元安の行方:** 中国政府は、急激かつ大幅な人民元安は望んでいない一方、「緩やかな人民元安は容認する姿勢」を見せています。人民元の下落基調が止まるまでは、人民元安とともに進行する米ドル高を嫌うトランプ大統領の中国批判が続くリスクがくすぶり続けることになるため、警戒が必要でしょう。
  - ✓ **②テクノロジー面の対立:** 先週9日にトランプ大統領は、「米国は、華為技術(ファーウェイ、中国の通信機器大手)と取引しない」と述べ、同社など中国企業5社からの政府調達を禁じる米国防権限法を、予定通り今月13日から適用する方針を示したと見られています\*。また、ファーウェイへの禁輸を緩和する暫定措置も今月19日に期限を迎えますが、米国は中国が求める禁輸措置の全面解除には応じない構えのようです。
  - ✓ **③貿易協議の行方:** 上記などの材料で対立激化が続く場合、金融市場が織り込み切れしていないと考えられる「貿易協議の中止」に繋がるリスクがあります。先週トランプ大統領は、「予定通り9月に会合するかどうか、今後分かる」、「会合するのなら結構なことだ。会合しないのなら、それも構わない」と述べています。
  - ✓ **④経済指標への波及:** 今週は米中の7月の鉱工業生産や小売売上高などが発表されます。仮にこれらの結果が強くても、「対立激化前のもの」と見なされ好影響が限定的となる一方、弱ければ、「これに更なる関税が加わると、景気はもたない」との警戒が強まると見ています。同じく今週発表の、8月の米地区連銀の製造業景況感も、貿易の更なる悪影響がどの程度及んでいるかを見極める上で、注目すべきでしょう。

\*上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものでもありません。

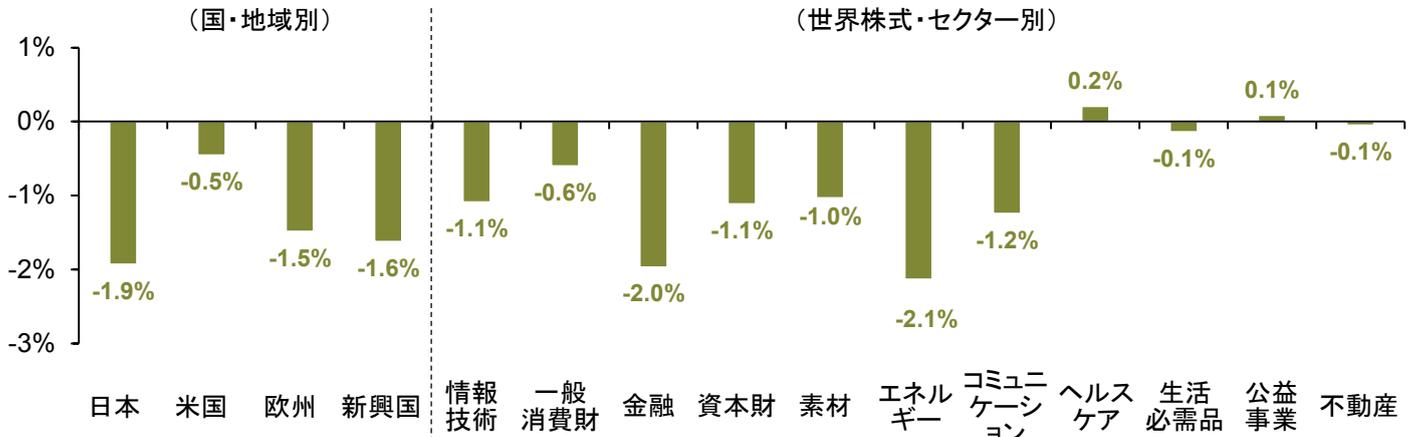
# Weekly Use Your Guide Today !

#91 | August 13, 2019

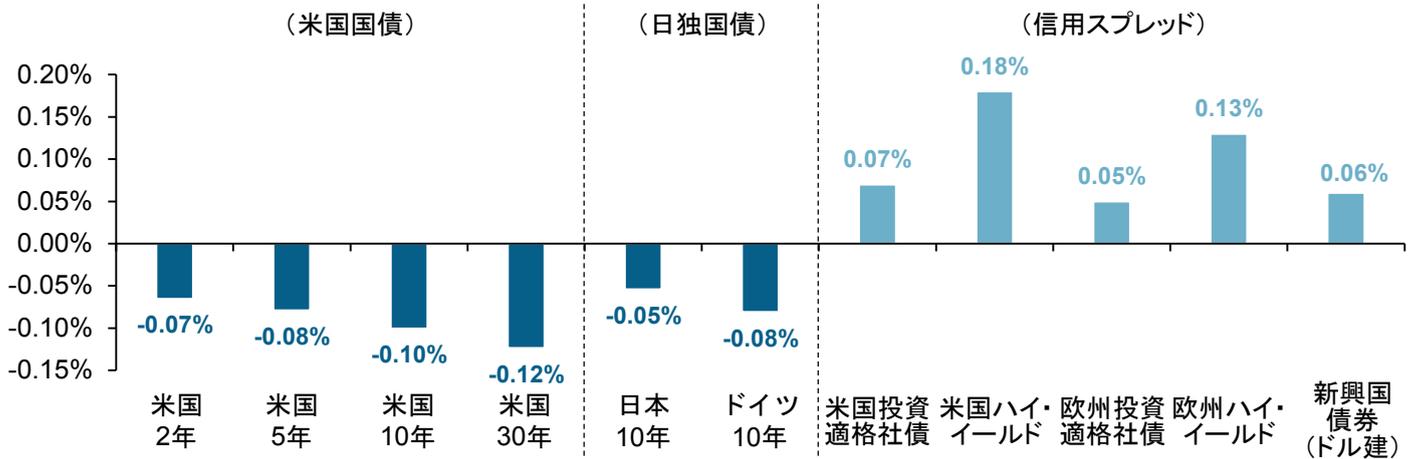
## Q. 先週の金融市場をまとめると?

- 先週もリスクオフ: 日独米の国債利回りが低下し、世界的な株安。但し、ディフェンシブセクターの株価は底堅かった。
- 先週の主な材料: ①引き続き、米中の対立を巡る悪材料が続いた。中国が人民元の下落を容認し、1ドル=7元台に乗せる中、米国の財務相が中国を「為替操作国」に指定したことなどが、リスクオフを招いた。また、②インドやタイ、ニュージーランドなどの中央銀行が相次いで利下げを決める中、「世界的に緩和競争が激しくなる」との見方が欧米の長期金利などを押し下げた。米国の10年物国債利回りは、一時1.59%と2年10カ月ぶりの低水準を付けた。

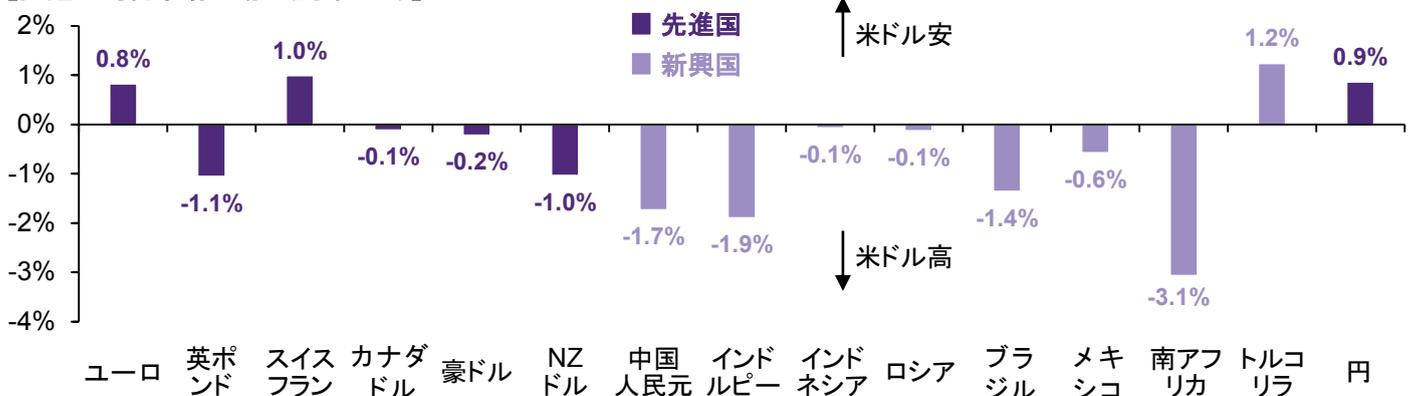
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



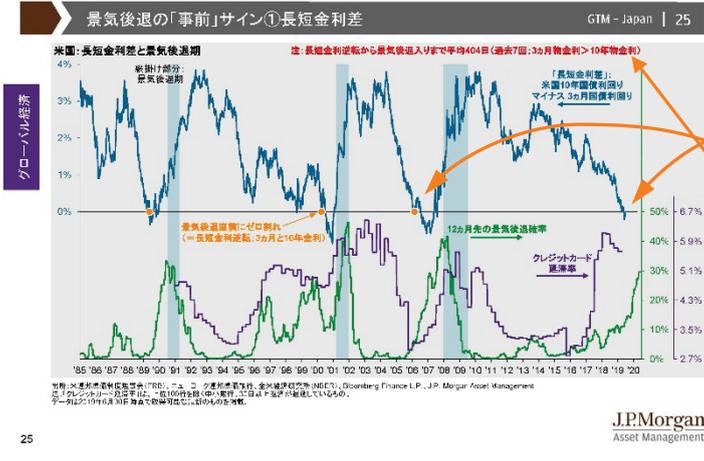
出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management  
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。  
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの上段をご確認ください。

# Weekly Use Your Guide Today !

#91 | August 13, 2019

## Closing: 景気後退が来るなら、どんな資産運用ができるか？

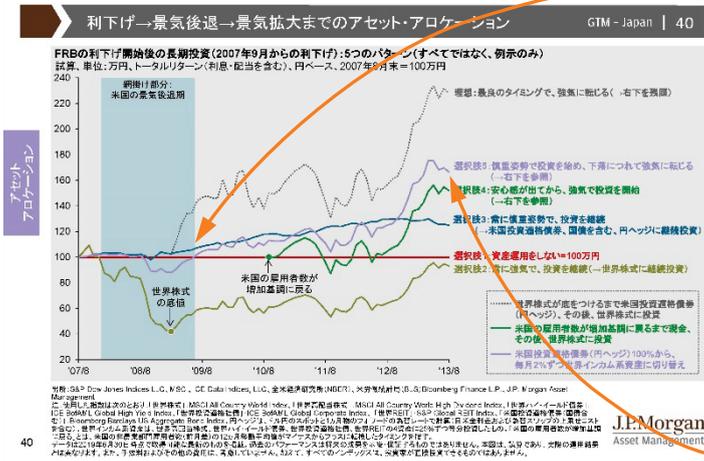
参考図表: Guide to the Markets 2019年7-9月期版25ページ



### 歴史を踏まえれば、景気後退まで「あと1年余り」

- 資産運用は長期の視点で考えることが肝心。
- とはいえ、多くの投資家は目先が気になるもの。
- 3月に、米国3ヵ月物金利と10年物金利が逆転。
- 過去50年で8回逆転、うち7回は景気後退が、後に続いた。
- 逆転から、景気後退入りまでは、平均404日。
- 歴史に学ぶなら、景気後退は平均11ヵ月しかなく、長期の視点で考えるべきだが、逆に言えば、向こう1年は警戒が必要になる。

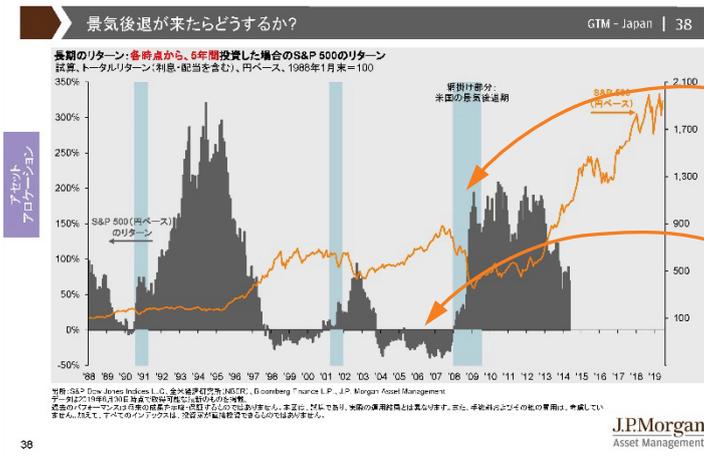
参考図表: Guide to the Markets 2019年7-9月期版40ページ



### 「景気後退前後」を、資産の入れ替えで乗り切る

- 【39ページも参照】景気後退時には、①「米国投資適格債券(円ヘッジ)」のパフォーマンスが良好で、その後の景気拡大時には②「世界のインカム系資産による分散ポートフォリオ(高配当株式、社債、REIT分散)」のパフォーマンスが良好だった。
- だとすれば、①から②に入れ替えを行うのが望ましいが、タイミングを取るの難しい。①から②に、徐々に入れ替えを行っていくことが一案と考えられる。
- 【左図の薄紫色色】が、その結果を示している。

参考図表: Guide to the Markets 2019年7-9月期版38ページ



### 「景気後退入り後」こそ、長期投資の良い機会

- 「これから景気後退」と言われれば、多くの人は資産運用の開始をためらう。しかし、「景気後退のときこそ、長期投資を検討できる機会」。
- 過去の各時点から、5年間のリターンを計測すると、S&P 500の5年間のリターン(配当込み、円ベース)は、景気後退が始まるタイミングから、プラスに転じている。
- 逆に、景気拡大の最後の局面から5年間投資を行うと、リターンはマイナス。
- 景気後退に近いタイミングでは、一括での投資を控え、「下がったら買う」を繰り返すスタイルも一案。これは、積み立て投資でも実践できる。

## 2ページ目で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。

(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

**Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。**

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

**【ご留意事項】** お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

### ◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・ 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994